

# 平成28年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

大分県

市区町村名 ページ

大分市	2				
別府市	3				
中津市	4				
日田市	5				
佐伯市	6				
臼杵市	7				
津久見市	8				
竹田市	9				
豊後高田市	10				
杵築市	11				
宇佐市	12				
豊後大野市	13				
由布市	14				
国東市	15				
姫島村	16				
日出町	17				
九重町	18				
玖珠町	19				

平成28年度 決算状況		人口増減率		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		中核市
平成28年度 決算状況																					
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	収入		構成比	超過課税分		第1次		4,007	4,071	44		2011		1-6		
市町村税の状況 (単位:千円・%)																					
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	収入		構成比	超過課税分		第2次		47,987	49,459	大分県		大分市		1-6		
市町村税の状況 (単位:千円・%)																					
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	収入		構成比	超過課税分		第3次		159,286	155,304	大分県		大分市		1-6		
市町村税の状況 (単位:千円・%)																					
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	収入		構成比	超過課税分		第3次		159,286	155,304	大分県		大分市		1-6		
市町村税の状況 (単位:千円・%)																					
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	収入		構成比	超過課税分		第3次		159,286	155,304	大分県		大分市		1-6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含みます。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)







平成28年度 決算状況				72,211人 76,951人 -6.2%		73,925人 75,048人 -1.5%		73,580人 74,751人 -1.6%		29.1.1 28.1.1 増減率		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1			
平成28年度 決算状況				903.11千㎡ 80人		増減率		増減率		増減率		第1次 第2次 第3次		44		2054		地方交付税種地		1-2			
産 業 構 造				2,864 9.1		3,106 9.4		8,317 9.231		26.4 28.0		20,325 20,640		64.5 62.6		大分県		佐伯市		1-2			
産 業 構 造				7,265,006 16.4		6,996,712 16.4		338,850 0.8		6,918 0.0		14,060 0.0		9,269 0.0		1,272,531 2.9		-		-		-	
産 業 構 造				18,519,991 41.1		16,819,610 41.1		18,519,991 41.1		16,819,610 41.1		16,819,610 41.1		16,819,610 41.1		16,819,610 41.1		16,819,610 41.1		16,819,610 41.1		16,819,610 41.1	
産 業 構 造				1,340,376 3.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造				5 0.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造				27,142,472 61.4		25,533,797 61.4		9,313 0.0		9,313 0.0		9,313 0.0		9,313 0.0		9,313 0.0		9,313 0.0		9,313 0.0		9,313 0.0	
産 業 構 造				184,678 0.4		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造				669,050 1.5		16,234 0.1		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造				223,040 0.5		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造				5,554,501 12.6		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造				-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造				3,015,038 6.8		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造				213,113 0.5		11,667 0.0		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造				531,661 1.2		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造				702,104 1.6		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造				745,787 1.7		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造				512,636 1.2		1,929 0.0		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造				4,716,100 10.7		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造				-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造				1,100,000 2.5		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造				44,219,493 100.0		25,572,940 100.0		-		-		-		-		-		-		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)							
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		平 成 2 8 年 度 (千 円)		平 成 2 7 年 度 (千 円)					
人				7,620,735		17.7		7,449,305		7,072,431		26.5		区		6,834,426		6,676,759					
うち職員給				5,028,902		11.6		4,942,153		-		-		議 会 費		21,974,735		21,762,808					
扶助費				7,610,051		17.6		1,972,359		1,970,100		7.4		総 務 費		8,622,165		8,405,142					
公				7,542,170		17.5		7,284,241		7,284,241		7.3		民 生 費		26,581,648		27,864,549					
内				7,067,095		16.4		6,844,854		6,844,854		25.7		衛 生 費		0.31		0.31					
元利償還金				475,053		1.1		439,365		439,365		1.6		農 林 水 産 業 費		3.0		2.2					
一時借入金				22		0.0		22		22		0.0		農 林 水 産 業 費		24.0		23.2					
内				22,772,956		52.8		16,705,905		16,326,772		61.2		商 工 業 費		-		-					
義務的経費計				6,275,074		14.5		4,950,854		4,230,880		15.9		土 木 費		8.2		8.5					
物件費				647,766		1.5		513,965		493,317		1.8		消 防 費		-		-					
維持補修費				1,841,735		4.3		1,378,320		1,131,749		4.2		教 育 費		-		-					
補助費等				50,949		0.1		50,949		50,949		0.2		災 害 復 旧 費		-		-					
うち一部事務組合負担				4,625,844		10.7		3,905,012		3,397,842		12.7		公 債 費		7,362,656		7,742,860					
繰 出				387,967		0.9		308,417		-		-		諸 支 出 金		7,899,994		7,891,092					
積立金				334,944		0.8		150,000		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		9,220,857		9,159,388					
投資・貸付金				6,282,654		14.6		1,441,845		-		-		地 方 債 現 在 高		52,566,684		54,917,679					
前年度繰上充用金				74,283		0.2		-		-		-		積 立 金		3,618,048		1,441,025					
うち物件費				5,957,336		13.8		1,179,156		-		-		債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		3,613,084		4,181,023					
普通建設事業費				2,489,256		5.8		189,196		95.9%		(100.0%)		再 差 引 収 支		-		-					
うち補助				3,143,690		7.3		926,242		-		-		事 簡 易 水 道		12,453		-					
うち単独				325,318		0.8		262,689		-		-		業 上 水 道		20,158		-					
災害復旧事業費				-		-		-		-		-		等 交 通 費		90		94.9					
失業対策事業費				-		-		-		-		-		国民健康保険		128		98.8					
歳入一般財源等				43,168,940		100.0		29,354,318		30,404,871		100.0		国民健康保険		363		98.7					
歳入一般財源等				-		-		-		-		-		の 他		-		94.3					
歳入一般財源等				-		-		-		-		-		の 他		-		93.5					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)







平成28年度決算状況

平成28年度決算状況				区 分				産 業 構 造				都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 1	
27年度国調				22,332人				29. 1. 1				44		2089		地方交付税種地		1 - 1	
28年度国調				24,423人				28. 1. 1				第1次		大分県		竹田市		1 - 1	
増減率				-8.6%				増減率				第2次		44		2089		1 - 1	
人口密度				477.53knf				22,609人				第3次		大分県		竹田市		1 - 1	
人口密度				47人				23,094人				第1次		大分県		竹田市		1 - 1	
人口密度				47人				2.0%				第2次		大分県		竹田市		1 - 1	
人口密度				47人				2.1%				第3次		大分県		竹田市		1 - 1	
人口密度				47人				2.1%				第1次		大分県		竹田市		1 - 1	
人口密度				47人				2.1%				第2次		大分県		竹田市		1 - 1	
人口密度				47人				2.1%				第3次		大分県		竹田市		1 - 1	
人口密度				47人				2.1%				第1次		大分県		竹田市		1 - 1	
人口密度				47人				2.1%				第2次		大分県		竹田市		1 - 1	
人口密度				47人				2.1%				第3次		大分県		竹田市		1 - 1	
人口密度				47人				2.1%				第1次		大分県		竹田市		1 - 1	
人口密度				47人				2.1%				第2次		大分県		竹田市		1 - 1	
人口密度				47人				2.1%				第3次		大分県		竹田市		1 - 1	
人口密度				47人				2.1%				第1次		大分県		竹田市		1 - 1	
人口密度				47人				2.1%				第2次		大分県		竹田市		1 - 1	
人口密度				47人				2.1%				第3次		大分県		竹田市		1 - 1	

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区 分							区 分							44		2,064,457	2,035,518
人							人							44		8,651,583	8,654,931
うち職員給与							議会費							44		2,546,392	2,512,221
扶 助 費							総務費							44		10,501,556	11,036,879
公 通 費							民生費							44		0.24	0.23
元利償還金							衛生費							44		5.3	7.8
元 利							労働費							44		14.6	14.7
元 子							農林水産業							44		-	-
元 子							商 工							44		-	-
元 子							土 木							44		4.4	4.5
元 子							消 防							44		-	2.4
元 子							教 育							44		3,874,267	4,019,627
元 子							災 害 復 旧							44		746,299	592,055
元 子							公 債							44		4,932,009	5,313,616
元 子							諸 支 出							44		14,700,373	15,577,005
元 子							前 年 度 繰 上 充 用 金							44		4,213,614	906,019
元 子							歳 出 合 計							44		2,618,404	2,888,725
元 子							経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計							44		-	-
元 子							経 常 収 支 比 率							44		-	-
元 子							( 減 収 補 償 債 ( 特 例 分 )							44		80,000	80,000
元 子							及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )							44		-	-
元 子							歳 入 一 般 財 源 等							44		98.4	91.5
元 子							出 の 他							44		98.7	92.8
元 子							出 の 他							44		98.0	89.2
元 子							出 の 他							44		98.0	89.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイブロン(-)としている。)





平成28年度 決算状況. 人口増減率, 産業構造, 都道府県名, 市町村類型, II-1.

収入の状況 (単位:千円・%). 区分, 決算額, 構成比, 経常一般財源等, 構成比.

市町村税の状況 (単位:千円・%). 区分, 収入済額, 構成比, 超過課税分, 旧新産, 旧工特, 低開発, 旧産炭, 山産振, 過疎振, 首都圏, 近畿, 中.

職員の状況. 職数, 給料月額, 一人当たり平均給料月額.

職員の状況 (続). 職名, 職数, 給料月額, 一人当たり平均給料月額.

目的別歳出の状況 (単位:千円・%). 区分, 決算額, 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等, 基準財政収入額, 基準財政需要額, 標準税収入額, 標準財政規模, 財政力指数, 実質収支比率(%), 公債費負担比率(%), 判断実質赤字比率(%), 断連続実質赤字比率(%), 実質公債費比率(%), 比率, 将来負担比率(%), 積立金高, 現在高, 特定目的, 地方債現在高, 物件等購入, 債務負担行為額(支出予定額), 保証の補償, その実質的なもの, 取益事業収入, 土地開発基金現在高, 徴収率, 合計, 市町村民税, 純固定資産税.

性質別歳出の状況 (単位:千円・%). 区分, 決算額, 構成比, 充当一般財源等, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率, 区分, 決算額, 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等, 基準財政収入額, 基準財政需要額, 標準税収入額, 標準財政規模, 財政力指数, 実質収支比率(%), 公債費負担比率(%), 判断実質赤字比率(%), 断連続実質赤字比率(%), 実質公債費比率(%), 比率, 将来負担比率(%), 積立金高, 現在高, 特定目的, 地方債現在高, 物件等購入, 債務負担行為額(支出予定額), 保証の補償, その実質的なもの, 取益事業収入, 土地開発基金現在高, 徴収率, 合計, 市町村民税, 純固定資産税.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりました「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





平成28年度 決算状況		人		27年国調		22年国調		28.647人		32,002人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-O			
		口		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
		面積		%		%		%		%		%		%		%		%		%		%		%		%		%	
		318.10		-10.5		-		-		-		29.1.1		29,330人		29,141人		2,342		44		2143		地方交付税種地		1-0			
		90		-		-		-		-		28.1.1		29,785人		29,629人		2,698		大分県		国東市		1-1					
												増減率		-1.5		-1.6													
歳入の状況 (単位：千円・%)																													
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比																					
地 方 税		2,941,320		12.9		2,941,199		24.6																					
地 方 譲 与 税		281,749		1.2		281,749		2.4																					
利 子 割 当 交 付 金		2,499		0.0		2,499		0.0																					
配 当 割 当 交 付 金		5,071		0.0		5,071		0.0																					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金		3,327		0.0		3,327		0.0																					
地 方 消 費 税 交 付 金		529,111		2.3		529,111		4.4																					
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金		5,191		0.0		5,191		0.0																					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-																					
自 動 車 取 得 税 交 付 金		37,555		0.2		37,555		0.3																					
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-																					
地 方 特 例 交 付 金		8,695		0.0		8,695		0.1																					
地 方 交 付 税		8,819,632		38.6		8,819,281		67.9																					
内 普 通 交 付 税		8,119,281		35.5		8,119,281		67.9																					
内 特 別 交 付 税		697,351		3.0		-		-																					
内 歌 謡 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-																					
(一 般 財 源 計)		12,631,150		55.2		11,933,678		99.8																					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,949		0.0		4,949		0.0																					
分 担 金 ・ 負 担 金		163,140		0.7		-		-																					
使 用 料		424,747		1.9		7,419		0.1																					
手 数 料		68,684		0.3		-		-																					
国 庫 支 出 金		2,180,193		9.5		-		-																					
内 有 提 供 交 付 金		-		-		-		-																					
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-		-		-		-																					
都 道 府 県 支 出 金		1,649,901		7.2		-		-																					
財 産 取 得 金		474,347		2.1		-		-																					
寄 附 金		2,505,314		11.0		-		-																					
繰 越 金		689,384		3.0		-		-																					
繰 越 金		443,807		1.9		-		-																					
諸 収 入		174,132		0.8		13,476		0.1																					
地 方 債		1,455,067		6.4		-		-																					
うち 減 補 償 債 (特 例 分)		-		-		-		-																					
うち 臨 時 財 政 対 策 債		518,067		2.3		-		-																					
歳 入 合 計		22,864,815		100.0		11,959,522		100.0																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





平成28年度 決算状況				27年度国調 増減率		28年度国調 増減率		29年度国調 増減率		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 44		団体名 3417		市町村類型		V-2		
				27年度国調 増減率		28年度国調 増減率		29年度国調 増減率		28年度国調 増減率		産 業 構 造			大分県		日出町		地方交付税種地		2-2		
				73.32 %		383 %		28.1 %		28,417 %		第1次 969 7.3 8.0			第2次 3,214 24.2 26.9		第3次 9,105 8.417 65.1						
収入の状況 (単位:千円・%)																							
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 状 況		取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
地 方 譲 与 税				2,841,781		28.7		2,841,781		50.8		区 分			旧 新 産 産 〇		取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
地 方 譲 与 税				107,757		1.1		107,757		1.9		普 通 税			旧 工 特 〇		取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
利 子 割 交 付 金				3,129		0.0		3,129		0.1		法 定 普 通 税			旧 産 炭 〇		取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
配 当 割 交 付 金				6,369		0.1		6,369		0.1		市 町 村 民 税			山 産 振 〇		取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				4,216		0.0		4,216		0.1		内 所 得 等 割			過 振 振 〇		取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
地 方 消 費 税 交 付 金				459,523		4.6		459,523		8.2		内 均 等 割			首 都 〇		取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
グ ル ー プ 場 場 利 用 税 交 付 金				1,467		0.0		1,467		0.0		内 法 人 均 等 割			近 近 〇		取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-		-		-		-		内 法 人 均 等 割			中 〇		取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
自 動 車 取 得 税 交 付 金				16,196		0.2		16,196		0.3		内 固 定 資 産 税			財 政 健 全 化 等 〇		取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
軽 油 引 取 税 交 付 金				-		-		-		-		内 純 固 定 資 産 税			指 数 表 達 定 〇		取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
地 方 特 例 交 付 金				17,354		0.2		17,354		0.3		内 軽 自 動 車 税			財 源 超 過 〇		取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
地 方 交 付 税				2,258,815		22.8		2,121,550		37.9		内 市 町 村 た ば こ 税					取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
内 普 通 交 付 税				2,121,550		21.4		2,121,550		37.9		内 鉦 釦 税					取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
特 別 交 付 税				137,265		1.4		-		-		内 特 別 土 地 保 有 税					取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
歌 震 災 復 興 特 別 交 付 税				-		-		-		-		内 法 定 外 目 的 税					取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
( 一 般 財 源 計 )				5,716,607		57.7		5,579,342		99.7		内 目 的 税					取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				3,654		0.0		3,654		0.1		内 法 定 目 的 税					取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
分 担 金 ・ 負 担 金				103,153		1.0		-		-		内 事 業 所 税					取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
使 用 料				76,680		0.8		7,445		0.1		内 都 市 計 画 税					取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
手 数 料				43,112		0.4		-		-		内 水 利 地 益 税 等					取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
国 庫 支 出 金				1,591,968		16.1		-		-		内 法 定 外 目 的 税					取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
国 有 提 供 交 付 金				6,820		0.1		6,820		0.1		内 合 計					取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )				841,052		8.5		-		-							取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
都 道 府 県 支 出 金				79,524		0.8		-		-							取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
財 産 取 得 税				42,657		0.4		-		-							取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
寄 附 金				345,143		3.5		-		-							取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
繰 越 金				77,928		0.8		-		-							取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
諸 収 入 債				83,162		0.8		137		0.0							取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
地 方 債				888,443		9.0		-		-							取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
うち 繰 上 償 還 ( 特 例 分 )				-		-		-		-							取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
うち 臨 時 財 政 対 策 債				317,943		3.2		-		-							取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
歳 入 合 計				9,899,903		100.0		5,597,398		100.0							取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ % )				目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ % )				区 分				平成28年度(千円)		平成27年度(千円)									
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)					
人 員 費				1,722,299		17.7		1,695,901		1,667,026		28.2		区 分		決 算 額		構 成 比					
うち 職 員 給 付 費				1,038,729		10.7		1,027,008		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比					
扶 助 費				2,286,758		23.5		586,611		582,410		9.8		区 分		決 算 額		構 成 比					
公 債 費				886,718		9.1		855,436		855,436		14.5		区 分		決 算 額		構 成 比					
内 元 利 償 還 金				787,657		8.1		756,375		756,375		12.8		区 分		決 算 額		構 成 比					
内 一 時 借 入 金 利 子				99,061		1.0		99,061		99,061		1.7		区 分		決 算 額		構 成 比					
内 義 務 的 経 費 計				4,895,775		50.3		3,137,948		3,104,872		52.5		区 分		決 算 額		構 成 比					
物 件 費				1,182,485		12.2		897,050		739,358		12.5		区 分		決 算 額		構 成 比					
維 持 補 修 費				77,526		0.8		66,310		66,310		1.1		区 分		決 算 額		構 成 比					
補 助 費 等				944,356		9.7		872,696		742,662		12.6		区 分		決 算 額		構 成 比					
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				564,509		5.8		564,509		543,337		9.2		区 分		決 算 額		構 成 比					
繰 上 償 還 金				1,360,456		14.0		1,178,308		1,081,711		18.3		区 分		決 算 額		構 成 比					
積 立 金				62,402		0.6		18,870		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				1,300		0.0		-		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比					
前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比					
投 入 経 費				1,202,229		12.4		215,710		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比					
うち 人 員 費				30,428		0.3		30,428		5,734,913		千 円		区 分		決 算 額		構 成 比					
内 普 通 建 設 事 業 費				1,183,380		12.2		214,175		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比					
うち 補 助 費				485,835		5.0		23,185		96.9 %		( 102.5 % )		区 分		決 算 額		構 成 比					
うち 単 独 費				674,808		6.9		186,440		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比					
内 災 害 復 旧 事 業 費				18,849		0.2		1,535		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比					
内 失 業 対 策 事 業 費				-		-		-		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比					
歳 出 合 計				9,726,529		100.0		6,386,892		6,560,266		千 円		区 分		決 算 額		構 成 比					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



